

5. 事業報告

(1) 国内歯科大学・大学歯学部教育アンケート調査

国内歯科大学・大学歯学部への教育内容に関するアンケート調査

文部科学省大学評価研究委託事業 事業実施代表者

東京医科歯科大学医歯学教育システム研究センター

教授 荒木孝二

貴大学名 _____ 回答者名 _____

(教学関連の職名 _____)

回答者へのご連絡方法 電話番号 _____

メールアドレス _____

1. 貴大学の入試内容につきましてご記入下さい（なお、1）から7）の設問に対しましては貴大学の入試要項を送付していただいてもかまいません。その場合は貴大学のシラバス送付に同封して下さい）。

1) 2007 年度～2009 年度の入学募集定員数

2009 年度 _____ 名

2008 年度 _____ 名

2007 年度 _____ 名

2) 学力試験内容（科目内容）

3) 推薦入試実施 有 無

4) AO入試実施 有 無

5) 大学入試センター試験活用 有 無

6) 面接試験実施 有 無

7) 編入学制度実施 有 無

有の場合下記の内容をご記入下さい。

(1) 編入学年 第 _____ 学年

(2) 募集定員数 _____ 名

(3) 試験内容

①学力試験実施 有 無

(有の場合の試験科目内容: _____)

②面接試験実施 有 無

③その他 (_____)

2. 貴大学の教育環境につきましてご記入下さい。

1) 過去3年間の在籍学生総数

2008年度 _____ 名

2007年度 _____ 名

2006年度 _____ 名

2) 過去3年間の修業年限超過者人数と超過年数別人数

	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	合 計
2008年度							
2007年度							
2006年度							

3) 過去3年間の退学率（退学学年と人数）

	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	合 計	退学率
2007→2008年度								
2006→2007年度								
2005→2006年度								

4) 過去3年間の教員数（常勤教員、非常勤教員別）

	常勤教員	非常勤教員	合 計
2008年度			
2007年度			
2006年度			

5) シミュレータ等の教育施設 有 無

有の場合 具体的なシミュレータ内容

6) 海外留学・研修制度 有 無

有の場合 具体的な内容

1) 2008 年度における進級および卒業の判定基準と学生への明示の有無

学生への明示の有無 有 無

有の場合明示方法 シラバスに記載 冊子配布 その他（ ）

学生への明示の有無	有	無	
有の場合明示方法	シラバスに記載	冊子配布	その他()

[illegible]

2008 年度 _____ 名
2007 年度 _____ 名
2006 年度 _____ 名

(1) 歯学モデル・コア・カリキュラムの利用状況

全面的に導入 一部導入している (%) 全く導入していない

(3) 学生研究実習実施 有 無

具体的内容

(4) 問題発見・問題解決型教育実施 有 無

具体的内容

4. 臨床実習体制

1) 2008 年度における臨床実習実施開始時期および実施期間

(1) 開始時期 第____学年

(2) 実施期間 ____月 ~ ____月

2) 診療参加型臨床実習実施状況

(1) 歯学モデル・コア・カリキュラムの水準1～水準4の達成度

(1) 水準1 達成度 約____%

(2) 水準2 達成度 約____%

(3) 水準3 達成度 約____%

(4) 水準4 達成度 約____%

(2) 学生専用治療室 有 無

(3) 過去3年間の学生用患者総数と学生1人あたりの担当患者数

	学生用患者総数	学生1人あたりの担当患者数
2008 年度	人	人
2007 年度	人	人
2006 年度	人	人

(4) 過去3年間の附属病院年間患者総数における学生担当患者総数の比率

	附属病院年間患者総数	学生担当患者総数の比率
2008 年度	人	%
2007 年度	人	%
2006 年度	人	%

5. 卒業前後の状況

1) 過去3年間の卒後臨床研修機関としての募集定員数

2008年度 _____ 名

2007年度 _____ 名

2006年度 _____ 名

2) 過去3年間の卒後臨床研修制度における貴大学のマッチング率

2008年度 _____ %

2007年度 _____ %

2006年度 _____ %

3) 過去3年間の貴大学卒業生の貴大学へのマッチング率

2008年度 _____ %

2007年度 _____ %

2006年度 _____ %

4) 過去3年間の大学院入学定員と大学院学生総数

	大学院入学定員	大学院学生総数
2008年度	人	人
2007年度	人	人
2006年度	人	人

5) 過去3年間の大学院学生総数に対する貴大学出身者の比率

2008年度 _____ %

2007年度 _____ %

2006年度 _____ %

6. その他

自己点検評価の実施 有 無

有の場合の具体的内容

ご協力ありがとうございました。

アンケート調査回答大学名

1. 岩手医科大学歯学部
2. 東北大学歯学部
3. 奥羽大学歯学部
4. 明海大学歯学部
5. 東京歯科大学
6. 東京医科歯科大学歯学部
7. 日本大学歯学部
8. 日本大学松戸歯学部
9. 昭和大学歯学部
10. 日本歯科大学生命歯学部
11. 日本歯科大学新潟生命歯学部
12. 鶴見大学歯学部
13. 新潟大学歯学部
14. 松本歯科大学
15. 朝日大学歯学部
16. 愛知学院大学歯学部
17. 岡山大学歯学部
18. 広島大学歯学部
19. 徳島大学歯学部
20. 九州歯科大学
21. 福岡歯科大学
22. 長崎大学歯学部

国内歯科大学・大学歯学部への教育内容に 関するアンケート調査 集計

提出大学

国立大学法人 7校

私立大学 15校

29大学中22大学回答（回収率 76%）

1. 貴大学の入試内容につきましてご記入ください。

1) 2007年度～2009年度の入学募集定員数 (22 大学)

	総計	国公立計	私立計
2009年度	2,020	365	1,655
2008年度	2,053	365	1,688
2007年度	2,053	365	1,688

2. 貴大学の教育環境につきましてご記入ください。

1) 過去3年間の在籍学生総数 (22 大学)

	総計	国公立計	私立計
2008年度	12,889	2,343	10,546
2007年度	12,997	2,377	10,620
2006年度	13,108	2,398	10,710

2) 過去3年間の修業年限超過者人数と超過年数別人数 (22 大学平均)

	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次
2008年度	2.4	4.5	5.8	4.3	5.4	18.7
2007年度	1.8	4.2	5.2	3.3	4.2	17.0
2006年度	1.9	3.8	5.5	2.3	3.2	16.9

※2008年度1年次～5年次 2大学 未定

3) 過去3年間の退学率 (退学学年と人数) (22 大学平均)

	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	退学率
2007→2008年度	2.8	2.3	1	0.7	0.6	1.2	1.3
2006→2007年度	2.3	2.4	1	0.8	0.3	1.4	1.2
2005→2006年度	1.7	2	0.8	0.6	0.3	0.9	0.9

4) 過去3年間の教員数 (常勤教員、非常勤教員別) (22 大学)

	総計	国公立計	私立計
2008年度常勤教員	3,900	1,082	2,818
2008年度非常勤教員	4,172	797	3,375
2007年度常勤教員	3,926	1,093	2,833
2007年度非常勤教員	3,999	693	3,306
2006年度常勤教員	3,823	1,097	2,726
2006年度非常勤教員	3,839	676	3,163

5) シミュレーター等の教育施設

	総計	国公立計	私立計
有	20	6	14
無	2	1	1

- ・独国カボ社製 DSEPlus シミュレーションユニット
- ・㈱モリタ製作所 顎口腔シミュレーションシステム
- ・レールダル社 レサシ・アン、レサシ・ジュニア
- ・AEDトレーナーモリタ社製
- ・クリンシム 15 台
- ・心肺蘇生訓練マネキン 5 台
- ・スキルスラボⅡ（学生予習、復習用シミュレーション室）にクリンシム 2 台、デントシム 1 台、
- ・カボ社製 Dental Simulator DES plus 1 台
- ・モリタ社製で、タービン、エンジンエアー、バキューム完備。マネキンに上、下顎模型を取り付けることにより、保存、補綴系の実習をはじめ、多数の実習に対応可能
- ・デントシムにファントム
- ・シミュレーションシステムによる歯の切削
- ・歯冠修復、歯内治療
- ・実際の診療環境を再現し、学生の実習成果物を評価することのできる窩洞形成評価システムが導入されたシミュレーション実習室を整備
- ・モリタ社製 双方向マルチメディア
- ・シミュレーション教育装置、心肺蘇生シミュレーション装置
- ・デントシムを用いた窩洞形成、歯冠形成
- ・スタンダード・プリコーション環境での相互実習歯科臨床を想定した患者診療をシミュレートした実習技工・歯型彫刻、歯科用材料の測定実習
- ・口腔内を模したマネキンに人工歯を取り付け、基本的歯科治療技術のシミュレーションを行っている
- ・歯科麻酔学講座において Ambu 蘇生人形（各種あり） 2. Ambu ECG box
（アンビュ社製、心電図シミュレーター）自動除細動器（AED）（メドトロニクス社製）
- ・医歯薬共同施設のスキルスラボにおいて、採血、静脈注射トレーナーを使った血管確保練習や ACLS トレーニングを用いた蘇生法技術等を修得させている
- ・マネキンを使用したシミュレーション室を完備
- ・歯科医学教育用患者ロボット
（麻酔、印象採得、形成実習用）：研修歯科医、臨床実習生、附属病院所属歯科医師
救命救急用患者ロボット（BLS用、ACLS用）：臨床実習生
- ・病院実習中に空時間を利用し、学生各自が自主的に行う場合と患者実習前に担当者の指示により行う場合がある
- ・コンピュータを利用した歯科教育用コンピュータシミュレーションシステムは、患者治療をシミュレートした模擬臨床実習を体験することができる。インレーやクラウン形成、コンポジット

レジン充填、歯内療法（アクセスホールの形成）など 76 の多岐にわたるLESSONプログラムがインストールされているため、体験したプログラムにおける実習者の技能に対してはリアルタイムで軌跡の過程を3次元画像で表示し、フィードバックすることができる。同システムは、細かい客観的な評価分析が施されているので、臨床実習開始前の学生の自己研鑽が図られている

- ・モリタ社製 クリンシム10台

歯冠形成、修復、エンド、治療シミュレーションに用いている。主に登院前実習に用いられているが、登院後、卒後にも使用している

- ・実習室において、各実習台にモニターを設置している
- ・歯科教育用コンピュータ・シミュレーションシステム（デントシム）を使用して、病院実習生（5年生）全員を対象にして、窩洞形成実習を実施している。

6) 海外留学・研修制度

	総計	国公立計	私立計
有	11	3	8
無	11	4	7

D 大学

- ・学生奨学海外研修制度 1993 年

カリフォルニア大学ロサンゼルス校 (UCLA) との奨学海外研修を皮切りに現在アメリカ 3 校 (UCLA, テキサス大学サンアントニオ校、アラバマ大学バーミングハム校)、メキシコ 1 校 (メキシコ州立自治大学)、中国 2 校 (北京大学口腔医学院、第四軍医大学口腔医学院)、フィンランド 1 校 (トゥルク大学)、イタリア 1 校 (シエナ大学) 計 8 校の姉妹校へ 5 年次に 34 名の学生を派遣している。また姉妹校から学生の短期研修として受け入れ、双方向の学生交流を実施している。

F 大学

- ・年間 3 名の学生に海外研修のための経費を出している。海外研修は 3 - 4 週間とし、原則当大学の学術協定を結んでいる約 40 の海外協定校に派遣する。選考は第 4 学年から第 6 学年生までの成績優秀者の中から面接試験を行う

G 大学

- ・本大学が募集するケンブリッジ大学サマースクール等への応募による

H 大学

- ・本大学が募集するケンブリッジ大学サマースクール等への応募による

I 大学

- ・3 年生、4 年生を対象とし南カリフォルニア大学、香港大学へ希望者を募り、3 月（春期休暇）期間に参加させている。参加者には大学より海外実習補助費として 10 万円以内を大学より支給している。

J 大学

- ・ブリティッシュ・コロンビア大学歯学部（カナダ）・ワシントン大学歯学部（米国）への短期間（約 2 週間）交換学生制度

K 大学

- ・姉妹校（カナダ・ブリティッシュ・コロンビア大学）に1週間の研修を希望者の中から3名が行っている

L 大学

- ・期間1年以内

O 大学

- ・学生時代に国際的視野を養うこと等を目的に海外の大学との相互短期派遣を実施

Q 大学

- ・選択必修科目として「歯学国際交流演習（ODAPUS）を開講。3年次生を対象とし、夏休みを含めて3～4か月程度、海外の大学へ聴講生として留学できる。卒業要件単位に含まれる

S 大学

- ・春季・夏季等の休業期間を利用して、外国の大学等が開設している語学研修に参加するもので、所定の条件のもとで単位が認定されます

3. 貴大学の教育システムについてご記入ください。

1) 2008年度における進級および卒業の判定基準と学生への明示の有無

(1) 進級判定基準

- ・<3年次>教養教育科目の卒業要件単位数の修得及び3年次までに開講された専門教育科目の必修科目全てに合格すること<5年次第2クォーター>それまでに配当された専門教育科目必修科目全てに合格すること及びOSCE, CBTに合格すること
- ・2年→3年：教養部の履修規則によって進級
3年→4年、4年→5年：各学年で履修すべきモジュールを全て履修していること
5年前期→5年後期：5年前期までに履修すべきモジュールを全て履修していること、および本学共用試験合格基準を満たすこと
5年後期→6年：5年前期までに履修すべきモジュールを全て履修していること
- ・教授会が別に定めるところにより、所定の授業科目及び単位を修得すること。
具体的な基準はシラバスに記載
- ・各学年で履修が定められている単位を修得する
- ・各学年（2～5年）の進級
判定は、それぞれの学年で実施する学科試験ならびに実習を全て合格すれば進級可とする。なお、再試験は各学年の科目数の1/2以内であれば1回だけ不合格科目の試験が受けられるが、進級判定としては再試験科目全てが合格していなければならない
- ・シラバスに記載しております「岩手医科大学歯学部試験規程」を参照
- ・各学年所定の授業科目の試験に合格した者は進級する（全科目60点以上）
- ・定期試験の平均点が65点以上60点未満の科目が所定数以下の者
- ・各教科の成績評価点及び学年評価点による
- ・当該学年において修得すべき全授業科目の試験に合格すること
- ・第一学年：全科目の平均点が65点以上、且つ不合格科目が2科目以内の者を進級、仮進級とする。第2～5学年：進級試験が65点以上の者を進級とする
- ・1) 科目試験は、全科目（講義と実習・実技を含む）の平均点が6.5点以上をもって合格とす

る。但し、4点未満の科目が3科目以上ある者は原級に留める。

2) 総合学力試験は、65%以上の得点で合格とする。但し、必修に相当する領域は80%以上とする。

3) 前・後期の各科目試験において、各科目6.5点未満の科目を再試験の対象とする。

4) 前期・後期を通しての通年科目については、教養系（第1学年）では総合評点として扱うこと、専門系では原則として前期と後期の点数[各期とも再試験を受験した場合はその点数]を加算して2で割った点数をその科目の点数とする。

5) 第2学年生、第3学年生の進級にあたっては、学年の科目試験および総合学力試験のそれぞれに合格しなければならない。

6) 第4学年生の進級にあたっては、学年の科目試験および総合学力試験並びに共用試験C B T、O S C Eのそれぞれに合格しなければならない。

7) —1 第5学年生の進級にあたっては、総合学力試験および臨床実習のそれぞれに合格しなければならない。

7) —2 臨床実習は、配属された全科の平均点が6.5点以上をもって合格とする。但し、4点未満の科が3科以上ある者は原級に留める。

・第2年次以上の学生は、所定の授業科目について、その試験に合格しなければ、次の年次の授業を受けることができない。

1) 第1年次：基盤形成科目群及び基礎科目群の合計単位で5単位以上が再受講となった場合は留年とする。ただし、教養科目群又は社会性形成科目群の単位の修得状況によっては、基盤形成科目群及び基礎科目群の再受講が4単位以下でも留年となることがある（認定時期は第1年次の学年末）

2) 第2年次から第3年次への進級：共通教育科目の履修要件の単位を修得していない場合は留年とする。ただし、後期に開講される講義で不足単位の修得が可能なときは、仮進級できる場合もある（認定時期は第2年次の前期末）

3) 第2年次から第3年次への進級：共通教育科目及び早期体験実習の履修要件の単位を修得していない場合は留年とする（認定時期は第2年次の学年末）

4) 第3年次から第4年次への進級：解剖学第一、解剖学第二、生理学、生化学、細菌学、歯科理工学、研究基礎ゼミ及び第3年次前期までに終了する特別科目のすべての単位を修得しなければ、留年とする（認定時期は第3年次の学年末）

5) 第4年次から第5年次への進級：病理学、薬理学、衛生学及び第3年次後期までに終了する特別科目のすべての単位を修得しなければ、留年とする（認定時期は第4年次の前期末）

6) 第4年次から第5年次への進級：予防歯科学、歯科保存学第一、歯科保存学第二、歯科補綴学第一、歯科補綴学第二並びに第4年次前期に終了する特別科目及び総合科目のすべての単位を修得しなければ、留年とする（認定時期は第4年次の学年末）

7) 第5年次から第6年次への進級：口腔外科学第一、口腔外科学第二、歯科矯正学、小児歯科学、歯科放射線学、歯科麻酔学及び第4年次に終了する関連医学科目のすべての単位を修得しなければ、留年とする。また、共用試験に合格しなければ、臨床実習を受けることはできない（認定時期は第5年次の前期末）

学生への明示の有無

	総計	国公立計	私立計
有（シラバスに記載）	7	2	5
有（冊子配布）	10	1	9
有（その他）	9	5（学生便覧）	4（学生用覧、オリエンテーション、公示）
無	0	0	0

※国公立1校、私立3校 複数回答

（2）卒業判定

- ・ 学生便覧に掲げる卒業要件単位数を修得すること
- ・ ①全授業時間のうち4分の3以上出席していること
- ・ ②D6包括臨床実習修了試験（修了時OSCEとD6での症例報告）に合格すること
- ・ ③包括臨床実習のエッセンシャルリクワイアメントを達成すること
- ・ ④ポートフォリオによる自己評価を実施・提出すること
- ・ 本学部に6年以上在学し、所定の授業科目を履修し、全学教育科目から49単位以上及び専門教育科目から152単位以上の計201単位以上を修得すること
- ・ 6年以上在学し、かつ所定の授業科目の単位を修得する
- ・ 卒業要件は、臨床実習、総合示説に合格すると同時に3回行う卒業試験において、その平均点が70%以上をもって卒業可とする
- ・ シラバスに記載しております「岩手医科大学歯学部試験規程」を参照
- ・ 所定の授業科目を履修し、その単位を修得した者、卒業試験に合格した者（卒業試験は総得点率65.0%以上合格）
- ・ 総合学力試験および臨床実習のそれぞれに合格
- ・ 第6学年の試験に合格及び所定の単位を修得した者には、卒業試験の受験資格を与える
- ・ 平均65点以上を原則とする 各教科の成績評価点、学年評価点及び6年以上在学して、総計198単位以上を修得した者
- ・ 卒業試験受験資格を満たし、卒業試験において必修問題80点以上、一般問題60点以上、臨床実地問題60点以上の成績が必要
- ・ 卒業試験の必修問題が正答率80%以上、一般問題、臨床実地問題が正答率65%以上、且つ禁忌肢問題選択数が2問以内の者を合格とする
- ・ 第6学年生の卒業判定にあたっては、総合学力試験および臨床実習のそれぞれに合格しなければならない。臨床実習は、配属された全科の平均点が6.5点以上をもって合格とする。但し、4点未満の科が3科以上ある者は原級に留める
- ・ 卒業要件の必要単位をすべて修得しなければ、留年とする（認定時期、第6年次の学年末）

卒業判定基準学生への明示の有無

	総計	国公立計	私立計
有（シラバスに記載）	6	2	4
有（冊子配布）	9	1	8
有（その他）	9	5（学生便覧）	4（学生用覧、オリエンテーション、公示、掲示、伝達、資料配布）
無	0	0	0

※国公立1校、私立3校複数回答

2) 2008年度における共用試験（CBT、OSCE）成績の進級判定への利用状況

(A 大学) コア歯学演習（Ⅰ）、（Ⅱ）という科目を設け、それぞれ共用試験 CBT、OSCE の点数等により評価している。必修科目としており、他の科目と同様に本試験、再試験を実施し、合格基準点に満たない場合は進級できない

(B 大学) 共用試験の合格を必修科目「総合歯科学」の単位修得要件とすることで進級判定に反映させている

(C 大学) 加味しました

(D 大学) 5, 6 年の進級判定に用いている

(E 大学) 利用している。第4 学年生の進級にあたっては、学年の科目試験および総合学力試験並びに共用試験 CBT、OSCE のそれぞれに合格しなければならない

(F 大学) CBT と OSCE の両方の合格基準を両方共に満たすことが進級判定の絶対条件

① CBT の合格基準：62.5 点（100 点換算）

本試験・追再試験とも同基準

② OSCE の合格基準：本試験（1 回目の試験）の合格基準「実施大学が各評価者の評点に際してのコメントを確認したうえで、原則として、本試験の概略評価評点の平均点が2 点以下の課題が、6 課題中3 課題以上、または、各課題の100 点換算で60 点未満が2 課題以上ある場合を不合格とする」

本試験（1 回目の試験）で合格基準を満たさなかった場合は、再試験（2 回目の試験）を受験する。

再試験（2 回目の試験）の合格基準

「本試験で概略評価評点の平均点が2 点以下の課題、および100 点換算で60 点未満の課題のみを対象とし、全課題で2 名の評価者の概略評価評点の平均点が2 点以下とならないこと、または、全課題の得点が100 点換算で60 点未満にならないこと。」

(G 大学) CBT、OSCE の成績は、臨床歯科Ⅱのなかで総合評価

(H 大学) 利用なし

(I 大学) 第4 学年において、進級試験の受験資格の有る者に対して共用試験（CBT・OSCE）を行う。合格基準は70%

(J 大学) 共用試験歯学系 CBT・OSCE の成績は、第4 学年学生の学年末進級審査における対象としており、いずれかの試験不合格のみによって留級となります。

両試験の合格基準は以下のとおりです。

CBT：下記条件を充たす者を合格とする。

1) 前年度の全国総合平均値－1.5 S. D. 以上であること

OSCE：下記条件に基づく本学部OSCE 事後評価委員会によって適格と判定された者を教授会に報告し、審議を経て合格とする。

1) 項目評定総合平均値：前年度の全国平均値－1.5 S. D. または、実施学年全受験生による総合平均値－1.5 S. D. において、より高い値以上であること

2) 概略評定：実施学年全受験生による総合平均値－1.5 S. D. 以上であること。または、2名の評価者による概略評定1・2を受けた課題数が1以内であること

3) 必修項目総合平均値：本学部選定の必修項目による総合平均値80点以上であること

(K 大学) CBT、OSCEをそれぞれで判定(65点以上)

(L 大学) 4年生の後期(2月)に行い、進級要件としている。

したがって、5年生から始まる卒前臨床実習の過程に進むための条件にもなっている

(M 大学) 共用試験成績を臨床予備実習の評価項目の一つと定め、共用試験不合格者は臨床本実習へ進めないこととしている

(N 大学) 進級の要件とした

(O 大学) CBT及びOSCEの成績のいずれも60点以上である者に対し、進級を認定

(P 大学) 共用試験は、本学基準をもとに合格ラインに達しない場合はCBT、OSCEとも再試験を行い、合格基準に達しなければならない。共用試験は4年次秋学期に行うため、臨床実習が始まる5年次への進級は、4年次の学科試験ならびに実習の3項目全てが合格していなければならない

(Q 大学) 5年次第2クォーター進級判定に使用

(R 大学) CBT及びOSCEの両方で、それぞれの満点の60%以上の成績を得た学生について、5年次後期からの臨床実習の参加を認めている。(60%未満の場合、CBTは再試験、OSCEは再教育を行った上で、臨床実習参加の可否を決定する

(S 大学) 第5年次から第6年次への進級判定に利用(第5年次前期末認定)

(T 大学) 5年次生の進級判定に利用した。CBTでは再試験回答率60%以下を留年とした。

OSCEは低得点課題に対して、補充教育を行い、再度、学内で審査し進級判定を行った

(U 大学) 進級に必要な要件の一つとしている

(V 大学) 臨床実習開始前に共用試験(CBT及びOSCE)に合格しなければならない

3) 正式実施以降の共用試験の成績を基準として進級できなかった学生数

	総計	国公立計	私立計
2008 年度	11	4	7
2007 年度	29	2	27
2006 年度	15	1	14

4) 2008年度における教育カリキュラム内容

(1) 歯学モデル・コア・カリキュラムの利用状況

	総計	国公立計	私立計
全面的に導入	21	6	15
一部導入	1	1 (10%)	0
全く導入していない	0	0	0

(2) 貴大学独自のカリキュラム内容

Q大学

「課題探求能力」、「課題解決能力」及び「高い倫理性と広範な国際性」を習得できる「総合的・的確な判断力を涵養するため、以下の科目を開講している。

1年次：早期見学実習、1, 3, 5年次チュートリアル

3年次：「自由研究演習（研究室配属）」、「歯学国際交流演習」

各科目においてモデルコアカリキュラムが占める割合を3/4程度に設定し、それ以外の時間を使い、各科目独自のカリキュラムを展開している

F大学

①連携教育（2年間毎週1回学部のあるお茶の水キャンパスで授業をうける）

②総合課題演習（1年間のPBLチュートリアル教育）

③学年混合選択セミナー

④課題統合セミナー

⑤研究体験実習

⑥臨床体験実習（2年間各診療科での見学・治療補助・先輩が後輩を教える屋根瓦教育）

B大学

主として大学院教育との接続を視野に入れて実施している。

①アドバンス授業Ⅰ～Ⅳ

歯学研究科及び東北大学他研究科・研究所教員が担当。第一線の研究者による研究紹介等が主な内容

②合同講義：1つのテーマに関して複数分野の教員が、専門領域横断的に講義する

③歯学基礎演習：英語論文の読解授業。基礎系分野の教員が担当。

④基礎研究実習：4ページ（3）に記載

⑤歯学臨床ゼミ：4ページ（4）に記載

S大学

- ・総合歯科学：これまで授業等で学んできた知識を再確認するとともに国家試験対策に沿った内容で実施している。早期体験実習：入学して間もない学生を対象に早期に歯科医師としての自覚や倫理感をもたせ実際の歯科医療の現場を見学させることによって学習意欲の向上を目指すことを目的として実施している

M大学

歯科における基本的な臨床英会話力の育成、臨床歯学研究の最新の成果に関する理解

R大学

コース別教育

自由選択科目の開設

O 大学

インプラント学、インプラント学実習（4 学年）

A 大学

- ・ 1 年次の「歯科医学概論」の一環として、附属病院の病棟、地域の介護施設等で「看護・介護体験実習」を実施。早くから医療現場の一端に触れる体験実習を通して人間性豊かな歯科医師としての第一歩となることを目標としている。介護体験実習には、臨床実習を行っている 5 年生も参加し、口腔衛生指導を通じ、入所者との触れ合うことにより歯科医師への意識向上を目的としている。
- ・ 2 年次で、歯科医療の現場を通し歯科医師としての役割や態度を学び、歯科医療の概要を理解することを目的に開業歯科医院等での「歯科専門体験実習」を実施
- ・ 歯科基礎医学、歯科臨床医学の関連について、系統別の枠をこえて理解を深めることを目的に 2～4 年次に「統合講義」を実施
- ・ 5 年次、隣接医学科目（10 科目）の講義を実施

C 大学

- ・ 歯科医療人間学
- ・ 診療視覚教育
- ・ 系統教育
- ・ 統合教育
- ・ 総合教育
- ・ 歯科医学演習
- ・ I,C,T
- ・ 文章表現学

T 大学

- ・ 態度教育関連講義の充実
- ・ 歯科医師になるための意欲向上
教育の導入
- ・ リサーチマインドを育むための教育の充実

I 大学

本歯学部では従来から「社会と歯科医療コース」という特徴あるコースを 6 年間の縦軸に設け、学生が学部や大学の枠にとらわれず社会に飛び込んで体験や経験を積みながら保健・医療・福祉を自ら学んでいく教育を行ってきた。今年度はさらにこれを推し進め、1 学年から将来の職業や臨床を意識した 6 年一貫の診療参加型臨床教育を柱として押し出すことにした

L 大学

第 1 学年において開講している「医療人間科学」の一環として、将来歯科医師になるという具体的な目標を明確にし、モチベーションを高めるため、例年 4 月下旬に 2 泊 3 日の短期集中研修を行っている。この研修は、第 1 学年の学生全員参加を原則とし、第 1 学年の開講科目担当教員のほか、第 1 学年副担任も多数参加し、学生の指導に当たる。

研修中は、外部から招聘した講師による講演のほか、学生を少人数のグループに分け、教員と積極的に討論を行うなどが実施されている。また、卒前臨床実習に入る前に模型上でいくつかの疾患パターンを作成し、学生自身が診断から治療に至るプロセスを学ぶように設定している。

具体的には、

1.統合的な歯科診療の理解、2患者への対応、3治療計画に準じた治療の進め方の理解、4カルテの記載方法、5インシデントの理解、6基礎的スキルの復習、7系統実習で学んだ知識の統合化

などの臨床実習を適切に行うための能力を身につけることを目指している

E 大学

- ・スポーツ歯学
- ・歯科医学英語購読
- ・ラテン語
- ・隣接医学（産婦人科学、整形外科、精神神経科学、小児科学、皮膚科学、耳鼻咽喉科学、眼科学）
- ・情報科学入門

J 大学

- 1、「モデル・コア・カリキュラム」と「歯科医師国家試験出題基準」について全学年、全科目についての授業対照表を作成し、全学生・全保護者に配布することによって、学生には自学自習のガイドとしての活用を保護者の皆さまには「学生・保護者・大学による三位一体教育」への理解と支援参加を期待しています。
- 2、第1学年では、医療人としての自覚と歯科医師として求められる学習項目についての認識を深め自学自習を促す行動型科目として、附属病院での学習活動を含めた“病院医療概論”を設定しています。
- 3、「学び力」を身につける課題発見型・問題解決型学習としてPBLテュートリアル教育を導入すると共に研究マインド・情報収集能力を備えた歯科医師養成を見据え、ITを活用した情報リテラシーの充実を図っています。
- 4、平成19年度改定版「歯学教育モデル・コア・カリキュラム」でも重点化された“医療安全”や“医療管理”に関する2科目を設定することによって、患者中心の医療に求められる要件修得を期待しています。
- 5、統合科目としての“生命歯学概論”は、6箇年にわたり学んでゆく基礎歯学・社会歯学・臨床歯科医学系科目の関連についての「気づき」と「興味」の高揚に寄与すると考えます。
- 6、第2学年では、倫理、チーム歯科医療、予防・管理など包含した“歯科医療の基本”によって臨床家としての根幹を養うと共に、次世代の歯科医療を牽引する“先端歯科医療”や「歯科医学教授要綱」にも項目立てがなされた“スポーツ歯科学”によって時代やニーズに順応できる人材の育成を図っています。
- 7、近年の医療系教育に特に求められている「リサーチ・マインド」を身につけた人材育成を推進するため、自由選択した興味ある課題についての研究計画・実行・考察・発表のプロセスを踏む“生命歯学探究”が設定されています。
- 8、第3学年では、医療人にとって必須ともいえるコミュニケーション能力の向上を促進さ

せるため、養成プログラムの研鑽を積んだ標準模擬患者さんにも参画いただく“医療コミュニケーション概論”を設定し、知識に裏付けされたスキルの修得を図っています。

- 9、第4学年の終了時までには、基礎歯学・社会歯学系科目ではひと通りの講義・実習を終えた後の学年において、再度繰り返し学習ができるよう“総合基礎医学”としての科目設定がなされています。
- 10、第5学年の附属病院における臨床実習では、チーム歯科医療を踏まえた診療体制と一口腔単位の治療方針を基盤とし、適切な指導の下に参加型の臨床実習を実践させることによって、卒後の歯科医師臨床研修を見据えた臨床能力の習得を図っています。
- 11、講義については、他の学年で行われている80分間授業を50分間に変更し、毎日午前9時から1科目を受講することによって、貴重な臨床実習に活かせるよう配慮しています。科目としては、日々の臨床で直面する各種症例への具体的対応法について学ぶ“臨床総合歯科学”、基礎歯学の臨床への関与と活用法について学ぶ“基礎と臨床”、「歯科医師教授要綱」に明示された内科・外科・耳鼻咽喉科系分野の医学について学ぶ“総合医学”等を配置し、生命体への医行為である歯科医療に必要な知識吸収の機会、さらには歯科医師国家試験を見据えた臨床貴番教育の場としています。
- 12、第6学年では、社会・制度の「求め」に応じた学習内容の担保を図るため、慎重な配慮が求められる小児・障害者・妊婦・授乳婦・高齢者等への対応について学ぶ“診察学”や口腔と全身との関わり・歯科疾患の予防管理・直近の社会保障制度等に関する内容について学ぶ“社会医療”を新たに設定しています。

K 大学

- ・PBL教育
- ・コーチング実習等

G 大学

医療人としての人間形成を促すための授業科目として、従来の人文・社会分野の科目と歯科臨床科目を統合した医療人間科学、自然分野の科目と生命科学を統合した基礎自然科を設け、教養教育と専門教育との融合を図っている。一方、「患者本位の歯科医学・医療」を理念とする専門科目は、従来の「学問（講座）別」科目から「領域別」や「疾患別」科目とに再編成したことにより、新しい歯科医学教育を目指した先進的な科目になっている。また、問題解決能力を学年の進行と共に習得するテュートリアル形式の授業科目を各学年に取り入れ、学生の学習意欲と勉学へのモチベーションの高揚を目的にカリキュラムの中に「自己学習」の時間帯も配置している。学年は、前・後期各15週のセメスター制で、授業時間は学生の緊張が有効的に持続することに配慮して、1時限を50分としている。

H 大学

歯科医学概論：一年生の科目で学部長が講義を担当する。いわゆるアーリー・エクスポージャーをねらいとし、夏休みを利用した歯科医院見学等を含む

課題研究：二年から三年にまたがる授業で、教室配属をさせて教員から直接、研究等の指導を受ける全人教育

U 大学

- ・口腔医学の確立から隣接医学の科目、実施コマ数の充実
- ・介護施設を併設していることから、介護体験科目の充実

- ・問題解決型教育（態度教育）の充実

N 大学

- ・入門歯科医学実習
- ・情報リテラシー
- ・医療人行動学

D 大学

- ・歯学教養ゼミ
- ・歯学基礎科学

(3) 学生研究実習実施

	総計	国公立計	私立計
有	13	5	8
無	9	2	7

具体的内容

(B 大学) 5 年次学生を 9～11 月（220 時間）に希望に基づき、基礎系 11 分野（研究室）に配属する。研究への関心を惹起し、卒後に研究者を目指す学生を育成することができる

(C 大学) 第 4 学年学生と第 5 学年学生が基礎系及び臨床系の研究室にて歯髓細胞の分化機能と歯周病関連細菌について研究を行い、その成果を第 21 回日本歯科医学会にて発表した

(E 大学) 卒業論文

(F 大学) 7 週間必修＋夏休み期間 7 週間延長可能、他大学や外国研究機関での体験実習も可能。2 日間の研究体験実習成果発表会、優秀発表者数名を学部長表彰、国内外の学生発表イベントに研究発表の機会を与える

(G 大学) 特別研究・・・基礎系講座の教員が中心となって提供する研究課題から選択したテーマについて研究課題の基本を体験する

(I 大学) 研究テーマを発案できる。研究を遂行するために必要な情報を入手できる。研究計画を立案し遂行できる。実験結果を持っても適切な方法で表現できる。結果を理論的に考案できる。研究テーマの発案から結論を得るまでの過程を説明できる

(J 大学) 第 5 学年において、「総合課題研究」と命名したプログラムを設定し、数グループに分かれた臨床実習生が歯科臨床に関する課題を自ら検討し、調査・研究を通して科学的根拠の必要性を認識し、より良い歯科医学・医療の具現化に寄与できる能力の体得機会としている。また、平成 21 年度からは、「生命歯学探求」と命名した科目を第 2 学年後学期に新設（平成 22 年度には第 3 学年前学期にも追加設定）し、教養・基礎・臨床系科目等からなる 24 分野の興味あるテーマについて研究実習を行う

(K 大学) 課題研究。学生のテーマによる研究の遂行。結果の紙上発表

(L 大学) 平成 15 年度までは、第 3 学年に「歯科医学セミナー」（選択科目）を開講し、履修学生が希望する研究室にて直接研究指導を受けていたが、現在は開講されていない。今後カリキュラム内容の検討を行い、復活させることも視野に入れている

(Q大学) 実験研究を通して問題解決能力及び総合的応用判断能力を養うこと、また研究のプロセス全てを経験し、研究発表能力や科学的視点を身につけることを目標に「自由研究炎症(研究室配属)」を開講。3年次第3クォーターに2ヶ月間、各研究室に数名の学生が配属され、研究を行っている

(R大学) 最先端歯学研究コースで学生を研究室に配属し、研究を実施

(S大学) 研究基礎ゼミ：研究室(診療室を含む)に学生が実際に出入りしながら研究生生活の一端を体験し、専門英語論文の読解力の向上、研究や臨床における問題点の提起や問題解決能力を育成する

(T大学) 研究室配属、5年次生前期 60時間

(U大学) [基礎EBM演習]英語や基礎系強化の学力を基礎として、医歯薬学分野のトピックスを扱った一般向け科学総説を読む。内容について、その根拠となる資料を提示できる能力を養う

(4) 問題発見・問題解決型教育実施

	総計	国公立計	私立計
有	21	6	15
無	1	1	0

具体的内容

(A大学) 自ら課題をみつけ、自学自習の能力、習慣を身につけることを目的に小グループによるPBLチュートリアルを実施。第2学年～第4学年に年間3課題を設定し、課題ごとに学習課題の抽出、学習目標の決定、自己学習、発表という流れで実施。

1年次の「看護・介護体験実習」、2年次の「歯科専門体験実習」は実習を通じ、自ら問題を発見し、解決する能力を身につけることを目的として実施

(B大学) 第3学年前期に週3時限10週にわたり、3つのシナリオに従って7～8名の学生による小グループにて問題発見・問題解決型教育をPBL方式にて実施している

(C大学) 臨床実習期間(PBL)の専科実習において各科で実施した(各3回)

(D大学) 歯学教養ゼミ・チュートリアルシステムを原則とする(1グループにチューターが1人指導にあたり、学生自身が選んだ、あるいは与えられた課題から学生自身が問題点を浮き彫りにし、自ら解決できるように学習を行う)学生はグループ(6～7名)に分かれ、チューターにつき(90分15～18回)1クールとして2クール研修を行う(前期水曜3～4時限目)1回目はオリエンテーションとする。課題を決定し、その課題に基づいて問題点を抽出、図書館やCAI教室などを利用して調べ、発表、質疑応答、レポートの提出などを行う

(E大学) 講義と実習、そしてチュートリアルを融合させたハイブリッド型の教育を実施している

(F大学) 1グループ7-8名で8班構成、1年間ほぼ毎週1-2回、1回3時間実施、合計94時間実施。課題は専門科目に関係した内容とするが原則としてハイブリット型ではない。

チューターは歯学科全科教員から平等に選出、試験はトリプルプルジャンプ方式で行う

(G大学) 6年間を通して系統的かつ体系的な学習の実現を図られるようカリキュラムは、人

間科学、基礎科学、生命科学、口腔科学、総合科学の5つの区分に配分している。その中で総合科学ではチュートリアル形式による少人数教育を主体として課題探求・問題解決能力の育成を図っている

(H 大学) 統合科目においてPBLを実施している

(I 大学) 1年次においては、チーム医療の基盤の授業で前期(必修)として行っている(13回)、2年次においては、前期・後期に問題解決と生涯学習問題発見PBLⅠⅡを前期15回、後期9回開講している。3年次においては、12月に3回、学部横断(医・歯・薬・保健医療学部)としてPBLチュートリアルを行っている

(J 大学) 7～8名の学生からなるグループに対し1名のチューターを配したPBLチュートリアル教育のための時間枠を設定している。第1学年前期では、医療倫理や社会科学、基礎医学、基礎歯学を含んだオリジナルの課題シナリオによる問題発見・問題解決型教育を実施している。また、第5学年では、ペーパーペーシェントを用いた問題発見・解決型学習を行っている

(K 大学) 1, 3年にPBL教育を行っている。1グループ6～8名でシナリオをもとに実施している

(L 大学) 第1学年において、「医療人間科学」のほか「医療人間科学学習Ⅰ」、第2学年において、「医療人間科学学習Ⅱ」を開講している。ここでは、早期に歯科医療に接してもらうため、病院見学、ブラッシング実習指導などを行う。また、学生を少人数のグループにわけ、それぞれに課題を与え、プロダクトの作成、全体討議などを行っている

(M 大学) 基礎歯学・臨床歯学を統合したPBLチュートリアル(顎顔面診断・治療学)科目横断方式で行われる統合型模型実習(総合模型実習)

(N 大学) PBLセミナー

(O 大学) ゼミ形式による授業の導入。実習室の実習台を円形に配置し、基礎実習において学生間の双方向対話等に基づく教育の導入

(Q 大学) 医療人としてのコミュニケーション能力の向上ならびにPBLを目指し、「チュートリアル1」「チュートリアル2」「チュートリアル3」をそれぞれ1, 3, 5年次に開講し、少人数教育による問題発見・問題解決型教育を実施している。これに加えて、予防歯科、インプラント再生補綴学等が少人数教育による問題発見・解決型教育を応用した臨床決断(EBM)教育を実施している

(R 大学) 一部科目でPBLチュートリアル教育を導入している

(S 大学) チュートリアル: 少人数グループの自学自習教育(症例に基づく問題解決型教育) 学生全員が当事者意識を持ち、学び方を学び、使える知識を得ることができ、さらにコミュニケーション能力を向上させる

(T 大学) 1, 2, 3, 5年次生でチュートリアル教育を行っている。1年次ヒューマンリレーションズ、2年次患者学、3年次感染と免疫ⅢⅣ、5年次臨床講義

(U 大学) [小グループ学習] 歯科医師として生涯にわたり学習するための態度と技能を身につける。そのため、自ら問題点を探し出し、自己学習によってそれを解決するための能力を培う

4. 臨床実習体制

1) 2008 年度における臨床実習実施開始時期および実施期間

(1) 開始時期

	総計	国公立計	私立計
第5学年	22	7	15
第6学年	0	0	0

(2) 実施期間

5学年4～2月、6学年4～5月

5学年4月～5学年3月（5校、うち1校で評価期間は2月まで）

5学年4月～6学年5月

5学年4月～6学年6月

5学年6月～6学年6月

5学年7月～5学年3月

5学年8月～5学年3月

5学年9月～5学年2月

5学年9月～5学年3月、6学年4月～7月

5学年9月～6学年6月末

5学年10月～翌年9月（4校）

5学年10月～第6学年12月

5学年11月～6学年10月

5学年11月～6学年11月

5学年11月～6学年11月（第5学年9～11月予備実習、第5学年11月～第6学年11月臨床実習）

2) 診療参加型臨床実習実施状況

(1) 歯学モデル・コア・カリキュラムの水準1～水準4の達成度（平均：％）

	総計	国公立計	私立計
水準1	85	98	74
水準2	58	95	43
水準3	52	83	40
水準4	47	68	38

(2) 学生専用治療室

	総計	国公立計	私立計
有	9	6	3
無	11	1	10
無回答	2	0	2

(3) 過去3年間の学生患者総数と学生1人あたりの担当患者数

	全体	国公立計	私立計
2008年度 学生用患者総数	14,958	2,766	22,716
2008年度 学生1人あたりの担当患者数	93	29	134
2007年度 学生用患者総数	17,574	3,263	27,592
2007年度 学生1人あたりの担当患者数	88	29	129
2006年度 学生用患者総数	17,484	3,187	27,492
2006年度 学生1人あたりの担当患者数	94	29	140

国立 2008年度 12月分まで記入 2校

私立 記録なし2校、未記入1校、3年間患者総数不明1校、2007、2006年不明1校

2008年度 H20,12まで3校、H21,2まで1校、予想数1校

(4) 過去3年間の附属病院年間患者総数における学生担当患者総数の比率

	全体	国公立計	私立計
2008年度 附属病院年間患者総数	144,669	153,045	140,100
2008年度 学生担当患者総数の比率	10.38%	4%	14.7%
2007年度 附属病院年間患者総数	158,771	171,225	152,065
2007年度 学生担当患者総数の比率	9%	4%	13%
2006年度 附属病院年間患者総数	156,495	171,932	148,182
2006年度 学生担当患者総数の比率	16%	2%	25%

国立 2008年度 12月まで記入1校、未記入1校

私立 3年間記録なし2校、比率未記入1校、比率不明1校

2008年度未集計1校、総数未記入1校、比率未記入1校、比率不明1校

2007、2006年度 比率不明1校

5. 卒業前後の状況

1) 過去3年間の卒後臨床研修機関としての募集定員数 (22大学)

	総計	国公立計	私立計
2008年度	2,285	454	1,831
2007年度	2,333	460	1,873
2006年度	2,401	483	1,918

2) 過去3年間の卒後臨床研修制度における貴大学のマッチング率 (平均%)

	全体	国公立計	私立計
2008年度	90	94	87
2007年度	91	95	87
2006年度	89.5	89	90

3) 過去3年間の貴大学卒業生の貴大学へのマッチング率(平均%)

	全体	国公立計	私立計
2008年度	74.5	66	83
2007年度	75	63	87
2006年度	76.5	67	86

4) 過去3年間の大学院入学定員と大学院学生総数(合計)(22大学)

	全体	国公立計	私立計
2008年度 大学院入学定員	973	539	434
2008年度 大学院学生総数	2,161	1,164	997
2007年度 大学院入学定員	1,197	763	434
2007年度 大学院学生総数	2,022	1,068	954
2006年度 大学院入学定員	1,023	589	434
2006年度 大学院学生総数	1,902	1,019	883

5) 過去3年間の大学院学生総数に対する貴大学出身者の比率(平均%)

	全体	国公立計	私立計
2008年度	57.5	43	72
2007年度	57.8	42.7	73
2006年度	60.3	45.7	75

6. その他

自己点検評価の実施

	総計	国公立計	私立計
有	19	6	13
無	3	1	2

(B大学) 歯学研究科としての自己点検評価を毎年。また東北大学全学としての自己点検評価を3年毎に行っている。また、第三者(学外有識者)による外部評価を定期的に実施している

(C大学) 歯学部における教育全般について、学生の成績評価法とその基準、シラバス、授業形態と方法、FD委員、教育カリキュラム、国際交流、学生の受け入れ、教育・研究のための人的、物的体制、社会貢献、学生生活、教員の業績評価報告

(D大学) 学生による授業評価の実施

(E大学) 大学基準協会による相互評価を平成8年度、平成15年度に受けている。平成21年度、認証評価を受ける予定

(F大学) 自己点検評価は毎年実施。外部評価(第三者評価)を定期的に実施している

(G大学) 平成5年度から定期的に自己点検・評価を実施し、改善・改革に努めている。本学評価に対する社会的要請にこたえるべく、これを公表するとともに学内の自己点検・評価のみで

なく財団法人大学基準協会の行う第三者評価、さらには学外者に本学の自己点検・評価結果を評価する外部評価を受け改善・改革に努めている

(H 大学) 平成6年度から3年ごとに全学的な自己点検評価を行い、改善意見をまとめています。

その改善結果を検証しながら、教育研究の質的向上に努めます

(I 大学) 毎年自己点検自己評価を行い、冊子にしている

(J 大学) 自己点検評価報告書を作成し、学外へ公表している

(K 大学) 大学評価の形式に準じて行い、最終的に取り纏めたものを冊子としている

(L 大学) 教員は任期制下にあり、各職位の任期に合わせて、任期更新のための評価基準がそれぞれ定められている。また、大学基準協会の維持会員として、7年ごとに実施されている相互評価による認証評価を受けている

(M 大学) 教育内容に関しての卒業生へのアンケート調査の実施

(N 大学) 学生による授業評価アンケート

(O 大学) 自己点検評価は3年毎に実施

(P 大学) 教授、准教授、講師に調査用紙を配布し、結果を集計後、学内にて公表している

(Q 大学) 中期計画に基づく行動計画により、目標達成度等を点検評価している

(R 大学) 学生への臨床実習アンケートの実施。アンケート結果を参考に次年度の学習内容を改善

(S 大学) 全学で実施している中期目標・中期計画の中で、教育の自己点検評価を行っている
本学部独自の自己点検評価については、平成13年度以降実施していない

(U 大学) 自己点検・評価委員会を置き自己点検評価をしている。また、2年ごとに報告書を作成しホームページや冊子郵送等にて公表している

以上

